

平成 26 年度  
事業報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

一般財団法人自治体国際化協会

# 平成 26 年度事業報告書

## 目次

1 自治体の海外における経済活動を支援	1
○ 海外経済活動支援と海外活動へのきめ細かなサポート	1
○ 自治体の経済活動に対する助言、支援及び情報提供とネットワークの構築	4
○ 海外経済活動支援特別対策事業	7
○ 海外事務所による自治体の海外経済活動の PR 支援	7
2 多文化共生のまちづくりを支援	9
○ 外国人が安心して暮らせるための支援	9
○ 多言語情報などの提供と政策の企画立案に対する支援	9
○ 人材の養成・ネットワーク化	9
○ 地域国際化協会の活性化をめざした研修等の実施	11
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進	12
○ JET 参加者の資質向上	12
○ サポートと情報提供	12
○ 研修内容の充実・強化	12
○ 事務プロセスの改善による任意団体にとっての利便性の向上	12
○ JET 終了者のキャリア支援	13
4 多様な国際交流・国際協力を支援	14
○ 国際交流事業を通じた自治体の知名度向上・ネットワーク構築	14
○ 自治体間交流に関する支援と基盤を維持・強化	15
○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築	16
○ 国際交流・国際協力事業への支援	18
5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化	20
○ 自治体のニーズにタイムリーに応える情報発信	20
○ 様々な媒体を活用した情報発信	20
○ 自治体の役に立つ情報の収集と調査研究成果の発信	24
6 自治体のグローバル人材を育成	26
○ 自治体で活躍できる国際業務のプロ人材の育成	26
○ 地域の国際化を担う人材の育成	27

○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築 .....	27
○ 自治体派遣職員の実践的な能力の開発 .....	27
<b>7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に .....</b>	<b>29</b>
○ 海外経済活動へのきめ細かなサポートなどにより、更に利用価値の高い海外事務所へ .....	29
○ 所管国における情報発信と交流の推進 .....	30
○ 調査研究及び情報提供 .....	33
○ JET 経験者との連携促進 .....	33
<b>【管理関係】（理事会等の状況） .....</b>	<b>36</b>

# 1 自治体の海外における経済活動を支援

## 〈重点事業〉

### ○ 海外経済活動支援と海外活動へのきめ細かなサポート

(1) 海外における経済交流関係イベントについて

国内の自治体が共同して観光展や物産展に参加できる機会を提供するため、各海外事務所において、自治体による各種イベントへの出展に当たっての支援や、各自治体に参加することができるクレーブスの出展を、59件のイベント（16か国・35地域）について行った。

#### 〈平成26年度 海外で開催・参加した経済交流関係イベント等一覧〉

国名	件数	開催場所	イベント	開催時期
アメリカ	11	ニューオーリンズ	全米都市連盟でのクレーレセプション「Japan Night」の開催	平成26年7月
		アンカレッジ	州政府協議会総会でのクレーレセプション「Japan Night」の開催	平成26年8月
		シャーロット	国際市・カウンティ支配人協会総会でのクレーレセプション「Japan Night」の開催	平成26年9月
		ニューヨーク	このヘンティフェア in ニューヨーク 2014	平成26年10月
		ニューヨーク、ロサンゼルス等	第1回 RISING TOHOKU FOOD FAIR	平成26年10月
		デラウェア	宮城フェア	平成26年10月
		ダラス	2014 ACTFL Annual Convention and World Languages Expo	平成26年11月
		ニューヨーク	The New York Times Travel Show 2014	平成27年1月
		ニューヨーク	New York Now 2014 Winter	平成27年2月
		ニューヨーク	ジャパンウィーク	平成27年2月
		ニューヨーク	International Restaurant & Food service Show of New York 2015	平成27年3月
ドイツ	2	デュッセルドルフ	日本デー	平成26年5月
		ベルリン	ITB ベルリン 2015	平成27年3月
イギリス	6	ロンドン	ロンドン対日投資セミナー	平成26年5月
		ダービシャー	2014 Derbyshire Food & Drink Fair	平成26年5月
		ファンボロー	Farnborough International Airshow 2014	平成26年7月
		ロンドン	HYPER JAPAN 2014	平成26年7月
		ロンドン	福島復興ロンドンセミナー	平成26年9月

		ロンドン	ジャパン祭り 2014	平成 26 年 9 月
トリア	1	ウィーン	石川ウィーン伝統工芸共同展示商談会	平成 26 年 12 月
オランダ	1	ユトレヒト	ユトレヒト旅行博	平成 27 年 1 月
フランス	9	パリ近郊	ジャパン・エキスポ※	平成 26 年 7 月
		パリ	自治体国際協力フォーラム(仏都市連合 CUF 総会及び展示会)	平成 26 年 7 月
		パリ	メゾン・エ・オブジェ	平成 26 年 9 月
		パリ	IFTM ( International French Travel Market) Top Resa	平成 26 年 9 月
		パリ近郊	SIAL (パリ国際食品見本市)	平成 26 年 10 月
		パリ	サロン・デ・メール (仏市長と地方自治体の見本市)	平成 26 年 11 月
		コルマル	SITV (Salon International du Tourisme et des Voyages)	平成 26 年 11 月
		パリ	サロン・パトリモワヌ (文化遺産技術国際フェア)	平成 26 年 11 月
		パリ	自主企画展「伝統と先端と ～日本の地方の底力」展	平成 26 年 12 月
スイス	2	ベルン	JAPAN WEEK	平成 26 年 10 月
		モントルー	クリスマス市	平成 26 年 12 月
シンガポール	4	シンガポール	JAPAN SPRING FESTIVAL	平成 26 年 3～4 月
		シンガポール	NATAS (National Association of Travel Agents Singapore)	平成 26 年 8 月※ 平成 27 年 3 月
		シンガポール	Japan Travel Fair 2014	平成 26 年 10 月
タイ	4	バンコク	Thai International Travel Fair 2014	平成 26 年 8 月
		バンコク	FIT Travel Fair	平成 26 年 11 月
		バンコク	日本ふるさと名産食品展	平成 26 年 11 月
		バンコク	Thai International Travel Fair 2015	平成 27 年 2 月
マレーシア	2	クアラルンプール	MATTA (Malaysian Association of Tour and. Travel Agents) Fair	平成 26 年 9 月 平成 27 年 3 月
フィリピン	2	マニラ・セブ	ビジット・ジャパン(VJ)セミナー・商談会	平成 26 年 11 月
		マニラ	Travel Tour Expo 2015	平成 27 年 2 月

ベトナム	1	ハノイ、ホーチミン	ビジット・ジャパン(VJ) トラベルセミナー・商談会	平成 26 年 10 月
ネーションアド	2	ジャカルタ	Japan Travel Fair	平成 26 年 10 月 平成 27 年 3 月
韓国	5	ソウル特別市	第 29 回韓国国際観光展	平成 26 年 5～6 月
		ソウル特別市	日本の地方自治体 PR イベント	平成 26 年 6 月
		釜山広域市	第 17 回釜山国際観光展	平成 26 年 9 月
		ソウル特別市	日韓交流おまつり 2014 ※	平成 26 年 9 月
		ソウル特別市	日本酒等販売促進事業	平成 27 年 1～2 月
オーストラリア	3	シドニー、メルボルン	Snow Travel Expo	平成 26 年 5 月
		シドニー、ブリスベン	日本観光セミナー	平成 26 年 9 月
		シドニー	祭り in シドニー	平成 26 年 12 月
中国	4	北京	2014 北京国際旅遊博覧会	平成 26 年 6 月
		上海	日本の茶器工芸展	平成 26 年 9～11 月
		香港	日本ふるさと名産食品展	平成 27 年 1 月
		広州	広州国際旅遊展覧会	平成 27 年 3 月

※は JETAA と連携

## 〈一般事業〉

### ○ 自治体の経済活動に対する助言、支援及び情報提供とネットワークの構築

#### (1) 経済アドバイザーの活動

海外における経済活動を実施する際の企画段階における支援を行うことを目的として、クレア経済アドバイザーが平成22年9月から本部経済交流課に配置されている。

平成26年度は、海外での地域産品の販路開拓や訪日観光客誘致活動を行うに当たり必要な知識や留意事項等を、6自治体（大阪府泉大津市、福島県福島市、大分県大分市、大分県中津市、新潟県、長野県松本市）及びふるさと名産食品展出展者に対しアドバイスした。自治体からは、トップセールス事業やイスラム圏からの観光客誘致についての相談があった。また、自治体に有益な経済情報を提供するとともに、経済アドバイザーの活用を促進するため、メールマガジンにコラム「経済アドバイザーの視点」を連載した。

#### (2) 経済交流に関する情報発信

自治体の訪日観光客の誘致や地域産品の販路拡大等のための活動に役立つ情報について、「CLAIRメールマガジン」でタイムリーに提供するとともに、機関誌「自治体国際化フォーラム」の特集等を組んだ。平成26年度の経済関連記事数はメールマガジン92件、自治体国際化フォーラム82件であった。

#### ＜平成26年度 経済交流に関する主な情報発信状況＞

主な国	計	主な分野別配信記事本数(重複あり)								
		観光			物産			その他経済		
		メ ル マ ガ	フォ ー ラ ム	HP・クレ アレポ ート等	メ ル マ ガ	フォ ー ラ ム	HP・クレ アレポ ート等	メ ル マ ガ	フォ ー ラ ム	HP・クレ アレポ ート等
アメリカ	11	1	1		1	3		2	2	1
イギリス	8	2						1	2	3
フランス	20	2	1		5	5		2	3	2
ドイツ	2	1						1		
その他ヨーロ ッパ	4					1		2		1
シンガポール	37	15	1	1	8	2		7	3	
タイ	10	3	2		2	1			2	
マレーシア	11	3	2		1	1		2	2	
フィリピン	5	1	2						2	
インド	6	1	2					1	2	
インドネシア	8	2	3			1			2	
その他東南ア ジア	9	1	2			1		2	2	1
オーストラリ ア	10	1	2	1		1		1	2	2
韓国	21	7	4	1		4		1	4	
中国	21	7	2		1	3		4	2	2
上記以外	6	1	1			4				
計	189	48	25	3	18	27	0	26	30	12

※一つの記事で複数の国、分野に関連する場合は重複して計上している。

(3) 経済交流課が主催し日本の自治体向けに開催したセミナー

本部経済交流課において、地域産品の海外販路拡大支援や訪日観光客誘致活動に役立つ情報提供を目的としたセミナーを実施した。平成26年度は、物産分野(平成26年10月)、観光分野(平成27年2月)の計2回を開催し、延べ97の団体から産業、農林、貿易、観光分野の担当者125名の参加があった。

＜平成26年度 海外経済セミナー一覧＞

名称等 (開催時期)	概要	参加者 (主な所属部署等)
平成26年度 【海外販路開拓】 (平成26年10月)	<p>&lt;講演1&gt; 「欧州・北米を含めた日本食品の輸出事情」 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) 農林水産物・食品輸出相談窓口アドバイザー 島田敬三 氏</p> <p>&lt;講演2&gt; 「アジア各国における日本食の小売市場について」 イオン株式会社 アジアシフト推進部 部長 片山 忠史 氏</p> <p>&lt;講演3&gt; 「各地域における日本酒・日本食の現状や効果的なプロモーション活動」 クレア各海外事務所次長</p>	<p>38 団体 52 名</p> <p>(産業、農林 貿易、国際 観光)</p>
平成26年度 【観光インバウンド】 (平成27年2月)	<p>&lt;講演1&gt; 「訪日外国人観光客の現状」 株式会社やまところ 代表取締役 村山 慶輔 氏</p> <p>&lt;講演2&gt; 「原宿表参道櫓会のインバウンドの取組について」 商店街振興組合原宿表参道櫓会 事務局 インバウンド担当 中島 圭一 氏</p> <p>&lt;講演3&gt; 「外国人観光客の消費実態と対策」 レジャーサービス研究所 所長 斉藤 茂一 氏</p>	<p>59 団体 73 名</p> <p>(観光、国際 企画)</p>



(4) 海外事務所が主催し、日本の自治体向けに開催したセミナー

平成26年5月、自治体の海外展開のヒントとなる情報を提供するため、シンガポール政府、現地で地域特産品販売に取り組む企業、自治体のシンガポール駐在経験者等を東京に招き、最新の取組状況を紹介するセミナーを開催した。

名称等 (開催時期)	概要	
平成26年度海外 経済セミナー (平成26年5月)	<p>&lt;講演1&gt; 「シンガポールから海外展開していくことの利点」 シンガポール国際企業庁北アジア・太平洋グループ統括 部長 リー・ホイリョン 氏</p> <p>&lt;講演2&gt; 「eコマースの活用による日本の地域特産品の海外展 開の可能性」 楽天アジアシンガポールeコマースビジネス ジェネ ラル・マネージャー 森谷 知弘 氏</p> <p>&lt;パネルディスカッション&gt; ①「自治体による東南アジア進出の現状と課題」 ②「観光・物産プロモーション・インフラ・中小企業進 出支援等に向けた最新の取組状況」 ③「海外展開に向けた自治体の体制づくりと今後の東南 アジア市場での展開の可能性」</p> <p>&lt;パネリスト&gt; 静岡県経済産業部企業立地推進課長(前静岡県東南アジ ア駐在員事務所長) 長谷川 卓 氏 高知県観光振興部観光政策課国際観光担当チーフ(前高 知県シンガポール事務所副所長) 揚田 徹 氏 長野県観光部観光誘客課国際観光推進室担当係長(前ク レアシンガポール事務所長野県駐在員) 齋藤 一真 氏 北九州市港湾空港局総務部総務企画課交流係長(前ク レアシンガポール事務所所長補佐) 則松 修 氏</p> <p>ファシリテーター クレアシンガポール事務所長 足達 雅英 氏</p>	<p>38 団体 70 名</p> <p>(産業、農林、 貿易、国際 観光)</p>

## ○ 海外経済活動支援特別対策事業

経済活動に対するニーズ、意欲は有りながら、具体的なチャンネル・機会に結びついていない団体が試行的に実施する取組みを海外事務所等の機能を活用しながら支援するとともに、その成果を他の団体の経済活動にも活用していくことを目的とし、地方公共団体に対して 10 事業、15,885 千円の助成と海外事務所等のサポートによる支援を行った。

### <平成 26 年度 海外経済活動支援特別対策事業 採択一覧>

	団体名	事業名
1	北海道釧路市	「釧路の食と観光」フェア in シンガポール
2	岩手県盛岡市	台中国際旅行展覧会「盛岡・八幡平」誘客キャンペーン
3	宮城県	米国における宮城県産品 PR 事業
4	千葉県	東南アジア（タイ王国及びマレーシア）における「千葉フェア」の開催及び千葉県 PR 事業
5	新潟県	中国販路開拓支援事業
6	富山県	とやま伝統工芸品 inNY 開催事業
7	岐阜県	飛騨美濃じまん海外戦略プロジェクト（フランス輸出プロジェクト）
8	愛知県（岐阜県、三重県、名古屋市共同事業）	中部国際空港エアポートセールスフォローアップ事業
9	高知県	米国産品販路開拓事業
10	大分県大分市	2014 JAPAN フェスタ in 中国

## ○ 海外事務所による自治体の海外経済活動の PR 支援

海外での日本の自治体の知名度向上を図るため、海外事務所において、海外のマスコミや著名人等による日本各地の取材や海外地元紙への記事掲載等を行った。4 か国で 11 件の実施をし、延べ約 52 自治体等の紹介を行った。

### <平成 26 年度 取材協力等による海外マスメディア等での PR 実施・支援一覧>

国名	件数	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	開催時期	訪問/掲載自治体等
アメリカ	2	フリーペーパー「CHOPSTICKS NY」への自治体紹介及びイベント告知等支援 ニューヨーク市及び近郊で頒布される英字無料月刊誌	平成 26 年 9 月	岩手県二戸市
		TV Japan（北米唯一の 24 時間の日本語放送）への取材協力（ニューヨーク事務所職員のインタビューとともに、事業所の活動状況が詳しく紹介された。）	平成 27 年 1 月	岩手県二戸市

イギリス	1	英国写真家による日本取材への協力 (地域の食・伝統工芸などをテーマとして取材を行い、写真集を制作)	①平成26年9月 ②平成26年11月 ③平成27年2月	①北海道 島根県 ②和歌山県 大阪府 京都府 岐阜県 ③佐賀県 山口県 栃木県 宮城県
韓国	5	韓国著名漫画家による日本の魅力発信事業 韓国著名漫画家による日本取材への協力(地域の食・文化などをテーマとして取材を行い、韓国の生活情報誌「HEYDAY」をはじめ、アジアナ機内誌、単行本等に掲載)	①平成26年8月 ②平成26年10月 ③平成27年2月 ④平成27年3月	①愛媛県 ②佐賀県 ③山梨県 ④神奈川県
		マスコミを活用した日本の地域の魅力発信事業 韓国の月刊情報誌「Wine Review」への取材協力	平成26年7月	北海道旭川市
中国	3	中国国際放送局(CRI)のインタビューコーナーへの出演あっせん (中国国営三大放送局の一つであるCRIとの連携事業。在中国自治体事務所関係者にCRIのインタビューコーナーへ出演いただき、日本の観光情報や事務所事業のPR機会として活用いただいた)	平成26年4月～各月	山形県、群馬県、新潟県、岐阜県、大阪市、茨城県、島根県、長野県、静岡県、東京都、福井県、和歌山県
		中国国際放送局(CRI)のウェイボ(中国版ツイッター)での日本の地方観光情報発信(毎月1都道府県を4回に分けて配信)	平成26年5月～	宮城県、鳥取県、熊本県、群馬県、栃木県、京都府、兵庫県、福島県、青森県、新潟県
		人民網日本版HPでの、日本の地方観光情報発信(毎月1～2回、1都道府県)	平成26年6月～	宮城県、鳥取県、新潟県、京都府、香川県、山梨県、兵庫県、島根県、静岡県、大阪府、石川県、長崎県、徳島県、福島県

## 2 多文化共生のまちづくりを支援

### 〈重点事業〉

#### ○ 外国人が安心して暮らせるための支援

##### (1) 多言語情報の発信及び充実

「多言語生活情報」(外国人が日本で生活する上で必要な情報を、クレアのホームページ及び利用者が増加しているスマートフォンアプリで提供)について、従来対応していた13言語以外の言語を母国語とする外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」版を新たに作成・提供し、多言語情報の充実を図った。

##### (2) 多文化共生のまちづくり促進事業による助成

自治体や地域国際化協会が行う防災対策や医療通訳、日本語教育支援などの多文化共生施策について「多文化共生のまちづくり促進事業」により助成を行い、44事業に対し、総額53,848千円を交付した。(事業例:京都市国際交流協会「外国籍住民防災支援事業」、三重県国際交流財団「医療パートナー研修会」、富山県「外国にルーツを持つ子どもたちのキャリアデザイン支援プロジェクト」など)

##### (3) 医療通訳基礎研修の実施

医療通訳の基礎知識や課題への取組みを習得するため、自治体や地域国際化協会等の職員を対象に「医療通訳基礎研修」を実施した。

### 〈一般事業〉

#### ○ 多言語情報などの提供と政策の企画立案に対する支援

##### (1) 多言語生活情報の提供

「多言語生活情報」について、平成26年度は年間約280万件のアクセスを得た。また、「多文化共生ポータルサイト」に、外国人の相談窓口や外国にルーツを持つ子どもの教育などのテーマで、有識者・実務者5名の執筆によるコラムを掲載した。

##### (2) 政策の企画立案等に対する支援

外国人住民が集住する自治体で構成する「外国人集住都市会議」の全体会やブロック会議にオブザーバーとして出席した。

また、助成事業で実施された各団体の事業から優良かつ他団体の参考となる事業を多文化共生分野の有識者からの助言を得て9件を選定し、事例集としてクレアのウェブサイト等で紹介した。

#### ○ 人材の養成・ネットワーク化

##### (1) 地域国際化推進アドバイザー

各地域で実施される多文化共生又は国際協力推進のための研修や講演会に、延54名の「地域国際化推進アドバイザー」を派遣した。

##### (2) 多文化共生に関する専門的な研修の実施

全国市町村国際文化研修所(JIAM)、市町村職員中央研修所(JAMP)との共催で多文化共生に関する専門的な研修を実施し、自治体、地域国際化協会、自治体が推薦する団体の職

員から 229 名の参加があった。このうち、地域で計画的・体系的に多文化共生を推進する知識と技術を持つ人材育成を目的とした「多文化共生マネージャー養成コース」を修了した 45 名を多文化共生マネージャーとして認定した。

＜平成 26 年度 多文化共生関係研修実施状況＞

研修名		参加者数 (名)	開催時期
多文化共生マネージャー養成コース	第 1 回	21	(前期)平成 26 年 5 月 (後期)平成 26 年 7 月
	第 2 回	24	(前期)平成 26 年 11 月 (後期)平成 27 年 1 月
多文化共生マネージャースキルアップコース		15	平成 27 年 2 月
多文化共生の地域づくりコース	第 1 回	28	平成 26 年 8 月
	第 2 回	30	平成 27 年 2 月
	JAMP との共催※	19	平成 26 年 10 月
外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援（基礎編）		15	平成 26 年 7 月
外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援（実践編）		15	平成 26 年 8 月
災害時における外国人への支援セミナー～外国人とともに地域防災を考える～		30	平成 26 年 12 月
医療通訳基礎研修		32	平成 27 年 2 月
計		229	

※以外は JIAM との共催

(3) 多文化共生施策担い手連携推進事業

魅力ある多文化共生の地域づくりを支援するため、多文化共生施策担い手連携推進事業により、多文化共生マネージャーを活用した委託事業 5 件を実施するとともに、平成 26 年度から、新たに多文化共生マネージャーを講師として活用した優良事例研修会「ローカライズ研修」を開催し、28 名の参加があった。

## ○ 地域国際化協会の活性化をめざした研修等の実施

地域国際化協会の活動に関する情報提供や、地域国際化のための諸課題の解決に向けた事業立案に役立てる研修を実施し、153名の参加があった。

また、広域災害連携や医療通訳の課題について検討する「地域国際化協会連絡協議会課題研究会」を2回開催した。

### <平成26年度 地域国際化協会職員向け研修実施状況>

研修名	参加者数 (名)	開催時期
<事業担当者向け>		
多文化共生実践者ネットワーク会議～外国人の生活相談の実践を語る～	16	平成26年8月
家庭問題に関わる生活相談対応	17	平成26年8月
外国人児童の教育支援	57	平成26年10月
<管理者向け>		
「多文化共生を考える」	63	平成27年2月
計	153	

### **3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進**

#### **〈重点事業〉**

##### **○ JET 参加者の資質向上**

英語教育の強化を背景に、ALT の英語指導力を向上させるため、平成 25 年度に引き続き、ALT による英語教授法 (TEFL) 習得を支援し、平成 26 年度は 169 名の受講者のうち、116 名 (69%) が修了した。

また、JET 参加者の日本語能力の向上のための日本語講座は、全コースで 2,159 名が受講し、翻訳・通訳コースでは、90%を超える高い修了率だった。

さらに、JET プログラムの公式 Facebook により、現役 JET 参加者と任用団体等に対し、JET プログラムに関する最新情報等を迅速に提供した。

#### **〈一般事業〉**

##### **○ サポートと情報提供**

取りまとめ団体アドバイザー (PA) の職務上必要とする技術の習得・向上や、JET プログラムの円滑な運営及び任用団体と JET 参加者の相互理解を深めることを目的として、取りまとめ団体アドバイザーを対象に 2 回の研修会を行い、355 名の参加があった。

また、各取りまとめ団体の JET プログラム担当者を対象とした担当者会議を実施し、JET プログラム参加者の安否確認システムの導入や、日本語講座のオンライン化と翻訳・通訳コースの拡大など、JET プログラムの運営改善に係るクレアの取組及び留意事項についての説明を行い、担当者の事業への理解促進に努めた。その他、新規任用団体や数年ぶりに任用を再開した団体を訪問して、状況の把握を行うとともに、JET 参加者とより良好な関係を構築するための情報提供を行った。

また、JET プログラム参加者からの相談に、任用団体・取りまとめ団体を通じて対応する「クレア・インフォメーションデスク」をクレア事務所に設置することや、メンタルヘルスカウンセリング料金の助成制度を創設するなど、参加者へのサポート体制をより強化した。

##### **○ 研修内容の充実・強化**

より自治体の役に立つ人材として JET 参加者の資質向上を図るため、来日直後オリエンテーション、中間研修を実施した。7・8 月の来日直後のオリエンテーションでは、職種毎の分科会を実施して各参加者が適切な情報を効率的に学べるように工夫した。新規 JET プログラム参加者の来日が多い 4 月に 1 回、7・8 月に 3 回実施し、計 1,536 名の新規来日者が参加した。

また、JET 参加者全員を対象に任用期間の途中で中間研修を行い、より専門的な技術の習得を目指した内容とした。CIR 中間研修は 394 名、SEA 中間研修は 8 名が参加した。都道府県別に行われる ALT の研修については、3,728 名が参加し、会場費や講師謝金等の開催に係る経費を助成するとともに、希望のあった 13 会場にクレアの職員を派遣し、「異文化間コミュニケーション」をテーマに講義を行った。

##### **○ 事務プロセスの改善による任用団体にとっての利便性の向上**

JET 参加者の配置について、参加者の適正等を踏まえ、自治体のニーズに最大限応えられるよう、斡旋の効率化及び精度向上のため、データのインポート機能、新規項目の追加等の JET 支援システムの改修を行った。

また、幹旋の過密なスケジュールを緩和し、より精度の高い幹旋を行うため、関係三省と協議し、平成 27 年度（第 29 期）から、募集選考、JET プログラムの応募選考時期、自治体からの要望の提出時期の前倒しを行った。

さらに、JET プログラムの円滑な運営を目指して、意見交換会を ALT 部会、CIR 部会と隔年で実施しており、JET 参加者と総務省、外務省、文科省、クレアに加え、「任用団体」の担当者にも参加いただいた。

#### ＜平成 26 年度 JET プログラム参加者数及び招致国数＞

参加者総数	4,476 名（うち新規来日者 1,726 名） ALT：4,101 名、CIR：364 名、SEA：11 名
招致国数	42 か国
受入自治体数	905 団体（うち新規団体 3 団体）

※参加者総数が平成 25 年度の 4,372 名から 104 名増加しているが、この要因として、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、東京都が ALT の新規配置を行ったことや JET の活用について積極的な PR を図った結果、京都府宇治市をはじめ 3 団体で新たに活用を開始したほか、青森県階上町をはじめ 7 団体で再度活用を開始したことが挙げられる。

#### ○ JET 終了者のキャリア支援等

##### （1）JET プログラムキャリアフェア 2015

平成 27 年 2 月 9 日（月）から 2 月 10 日（火）にかけて、東京ベイ幕張（千葉県）で「JET プログラムキャリアフェア 2015」を開催した。初の本格開催となったこのイベントには、61 の企業・団体と 403 名の JET プログラム終了予定者が参加し、平成 25 年度の試行イベントに比べても参加企業・団体数は倍以上となった（28 社→61 社）。

会場では、有為なグローバル人材を獲得しようとする企業・団体と、日本での就職や日系企業への就職を強く希望する JET プログラム参加者との間で積極的な情報交換が行われた。

##### （2）JETAA との連携促進

各海外事務所では、JETAA（JET プログラム同窓会活動）の支援や JETAA との連携促進に取り組んでおり、平成 26 年度は、JETAA と連携した事業を 7 か国で 41 件行った。JETAA は、JET プログラム関係行事に加え、県人会や旅行博覧会への協力、東日本大震災からの復興支援などで活躍した。

また、役員等が JET 経験者の現在居住している国に赴き、6 か国 11 地域で合計 44 名の JET 経験者との意見交換を行った。

##### （3）JET 絆大使

JET プログラムを終了する JET 参加者について、プログラム終了後も、わが国と母国との友好関係を強化する「絆」として活躍してもらうことを期待し、平成 26 年 7 月 25 日に「JET 絆大使」として任命（総務大臣からの任命）した。



## 4 多様な国際交流・国際協力を支援

### <重点事業>

#### ○ 国際交流事業を通じた自治体の知名度向上・ネットワーク構築

自治体の知名度向上や新たなネットワークを構築するために、計3回の交流会議を主催し、自治体の参加を促進するとともに、これまでの会議の成果を引き継ぎ、自治体間の新たな交流への展開を支援した。

#### <平成26年度に開催した交流会議一覧>

日中韓3か国地方政府交流会議（主催：交流親善課）				
歴史的・地理的に密接な関係にある日本・中国・韓国の地方自治体間交流と協力を一層促進することを目的に、3か国間の国際交流機関が輪番制で毎年開催している会議。平成26年度は韓国亀尾市で開催され、基調講演や主旨講演、サブテーマに基づく分科会での意見交換を通じ、草の根レベルでの交流、協力の拡大・発展の重要性について確認した。				
開催回	主要テーマ	開催地	開催参加者数	開催期間
第16回	「人文交流拡大による日中韓交流の活性化」	韓国 亀尾市	日本 25 団体 57 名 中国 49 団体 188 名 韓国 74 団体 209 名	平成 26 年 9 月 1 日 ～ 平成 26 年 9 月 4 日

日仏自治体交流会議（主催：交流親善課）				
姉妹関係などの関係を有する日仏双方の自治体の首長等が一堂に会する会議。2年毎に両国交互に開催される。平成26年度は香川県高松市で開催され、参加自治体間での活発な意見交換を通じ、最終日に「高松宣言」が採択された他、日仏交流優良賞が新潟市とナント市に授与された。				
開催回	主要テーマ	開催地	開催参加者数	開催期間
第4回	「グローバル化時代において、地域経済の活性化を図るために自治体は何をなすべきか」	香川県 高松市	日本 28 自治体 フランス 17 自治体	平成 26 年 10 月 28 日 ～ 平成 26 年 10 月 30 日

日中地域間交流推進セミナー（主催：北京事務所）				
日中の地域間交流の推進を目的として、毎年1回、中国の都市で開催しており、日中それぞれの自治体関係者が一同に会し、それぞれの地域の取組事例・施策を発表し、意見交換を行う貴重な場となっている。				
平成26年度においては、習近平国家主席が「貴州は“空気の缶詰”を売ればいい」とまで称えた環境都市である貴州省貴陽市で開催した。				
日中の地域間交流は、課題解決型の交流がますます重視されるようになってきており、日中の自治体関係者が認識を共有し、関係強化に貢献する交流のあり方を議論する場を提供することができることから、回を重ねるごとに草の根レベルでの相互理解が深められている。				
開催回	主要テーマ	開催地	開催参加者数	開催期間
第13回	「イノベーションの活用と環境都市の創造」	貴州省 貴陽市	日本・中国あわせて108名	平成 26 年 10 月 28 日 ～ 平成 26 年 10 月 30 日

〈一般事業〉

○ 自治体間交流に関する支援と基盤を維持・強化

(1) 情報発信及び自治体支援

国内自治体を対象に、姉妹提携数や活動概況の調査等を実施し、結果をホームページ等で提供し、国際交流に関する自治体等からの問合せや相談 91 件に対応した。

また新規の姉妹提携希望団体についてはホームページなどを活用し広く紹介を行った。

〈ホームページで提供している姉妹都市交流データ〉

姉妹(友好)提携情報 Q&A	姉妹自治体提携についてよくある質問(定義、提携先の探し方、提携の手順等)を Q&A の形で紹介。
姉妹提携データ	①姉妹提携件数及び姉妹提携自治体数(平成 27 年 3 月 31 日現在) ・姉妹提携件数 1,675 ・姉妹都市提携自治体数 863 ・複数姉妹都市提携自治体数 406
	②提携件数の推移 ・姉妹都市提携一覧表(利用者が目的に応じて利用しやすいようにエクセルで情報提供) ・姉妹交流を希望する日本の自治体・海外の自治体 〔 (A) 海外との姉妹交流を希望する日本の自治体情報 〕 〔 (B) 日本との姉妹交流を希望する海外の自治体情報 〕

(2) 自治体国際交流表彰について

自治体が行う国際交流において、創意と工夫に富んだ取組みを行った 2 団体(大分県大分市、島根県松江市)を、表彰(総務大臣賞)し、事例報告会の開催や機関誌での取組み紹介などにより、広く全国に紹介した。

〈第 8 回自治体国際交流表彰受賞団体〉

受賞団体	相手方自治体(国名)	交流事業名
【総務大臣賞】 大分市(大分県)	武漢市(中華人民共和国)	友好都市交流事業
【総務大臣賞】 松江市(島根県)	ニューオリンズ市(アメリカ合衆国ルイジアナ州)	姉妹都市交流事業

(3) 海外自治体幹部交流協力セミナー

自治体間の協力関係を強化し、ネットワーク構築等を推進するために、「海外自治体幹部交流協力セミナー」を実施した。13 か国から自治体幹部職員 47 名を日本へ招聘し、7 自治体において行政視察や意見交換などを行い、双方の地方行政についての理解を深める取組みを行った。

＜平成 26 年度海外自治体幹部交流協力セミナー実施状況＞

受入自治体 (開催時期)	国別参加者数	テーマ
北海道ニセコ町 (平成 26 年 7 月)	フランス 5 名	小規模自治体による情報共有と住民参加によるまちづくり ～国際観光リゾート及び環境創造都市ニセコを目指して～
熊本県熊本市 (平成 26 年 10 月)	イギリス 10 名	新幹線開通と政令指定都市移行後における地域産業の活性化
兵庫県尼崎市 (平成 26 年 10 月)	アメリカ 7 名、カナダ 2 名	地域資源を活用した都市魅力の創造と発信 (尼崎版シティプロモーション)
鹿児島県 (平成 26 年 11 月)	カンボジア 1 名、マレーシア 2 名、シンガポール 2 名、フィリピン 1 名、タイ 1 名	鹿児島県の海外へ向けた産業振興の取組等について (①観光客誘致, ②県産品輸出, ③県内企業(製造業)の海外展開支援等)
富山県 (平成 26 年 11 月)	韓国 4 名	富山県の高齢者福祉の現状と取組みについて
香川県坂出市 (平成 26 年 11 月)	オーストラリア 4 名、ニュージーランド 2 名	地域の特性を活かしたものづくり、人づくり、まちづくり
長野県 (平成 27 年 1 月)	中国 6 名	「長寿で健康に暮らせる地域づくり」を通じた地域間交流の促進

○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築

(1) 自治体職員協力交流事業

海外の自治体職員を自治体が研修生として受け入れる「自治体職員協力交流事業」では、中国など 11 か国から海外自治体職員 34 名を迎えた。26 自治体で、一般行政をはじめ、農林水産や教育、福祉など様々な分野での研修を行った。

＜平成 26 年度 自治体職員協力交流事業受入状況＞

自治体名	受入人数(名)	研修生出身国(分野)
北海道 旭川市	2	韓国(土木・建築)、モンゴル国(都市計画)
北海道 滝川市	5	モンゴル国(農林水産)
岩手県	1	中国(観光)
岩手県 金ヶ崎町	1	中国(一般行政)
茨城県 笠間市	2	ミャンマー(観光)、ラオス(観光)
千葉県	1	コソボ(一般行政)
富山県	1	ブラジル(教育)

福井県 福井市	1	韓国(一般行政)
山梨県	1	ブラジル(観光)
岐阜県 高山市	1	中国(一般行政)
静岡県 浜松市	1	中国(観光)
愛知県 豊橋市	1	ブラジル(教育)
滋賀県 東近江市	1	中国(一般行政)
京都府	1	中国(国際交流)
奈良県 橿原市	1	ベトナム(保健)
鳥取県	1	中国(商工)
島根県	1	中国(農林水産)
山口県	1	中国(一般行政)
高知県	1	フィリピン(農林水産)
高知県 高知市	1	インドネシア(一般行政)
北九州市	3	ベトナム(水道)、インドネシア(環境)、ロシア(商工)
福岡市	1	ミャンマー(水道)
佐賀県 佐賀市	1	中国(一般行政)
長崎県 長崎市	1	ブラジル(一般行政)
長崎県 佐世保市	1	中国(国際交流)
大分県	1	中国(観光)
計	34	

(2) 自治体国際協力専門家派遣事業

国内の自治体関係者が有する専門的な技術や知識を、国際協力として有効に活用する「自治体国際協力専門家派遣事業」では、中国など5か国に自治体職員(OB含む。)9名を派遣し、農業や都市計画など5分野の技術指導等を行った。

＜平成26年度 自治体国際協力専門家派遣事業＞

派遣時期		派遣先	派遣人員 (派遣元)	専門分野
平成26年6月	4日間	中国・河南省開封市	1名(埼玉県)	農業
平成26年9月	5日間	中国・遼寧省	1名(群馬県)	農業
平成26年9月	7日間	中国・山東省斉河县	1名(名古屋市OB)	都市計画
平成26年11月	6日間	インドネシア国スラバヤ市	1名(福岡県)	消防防災
平成26年12月	5日間	中国・山東省淄博市	1名(福島県OB)	農業
平成26年12月	11日間	マレーシア国クアラルンプール市	1名(別府市)	廃棄物
平成27年1月	8日間	タイ国スコータイ県	1名(鳥取県)	観光
平成27年3月	21日間	ベトナム・ハノイ市	2名(東京都)	消防防災
8件		5か国	9名	5分野

## ○ 国際交流・国際協力事業への支援

### (1) 地域国際化施策支援事業

自治体・地域国際化協会が行う国際交流事業で、特に重要性・必要性の高い事業を「地域国際化施策支援事業」として、14事業を選定し、21,536千円の助成を行った。

#### <平成26年度地域国際化施策支援事業 採択一覧>

	団体名	事業名
1	宮城県 仙台市	クライストチャーチ市震災復興事業参加による交流事業 (交流対象都市等：ニュージーランド・クライストチャーチ市)
2	埼玉県 秩父市	「秩父銘仙×ヴァドマール」伝統織物技術を活かした新製品開発事業 (交流対象都市等：スウェーデン・シェレフテオ市)
3	富山県 砺波市	姉妹都市提携25周年記念 「砺波市合併10周年記念トルコ伝統芸術展」 (交流対象都市等：トルコ共和国・ヤロバ市)
4	石川県 小松市	小松・ビルボード姉妹都市締結40周年記念事業 (交流対象都市等：ベルギー・ビルボード市)
5	福井県	ペルー大使館と連携した異文化理解推進事業 (交流対象都市等：ペルー)
6	静岡県 浜松市	UCLG ASPAC 執行理事会2014 浜松開催事業 (交流対象都市等：UCLG ASPAC 会員都市)
7	愛知県	国際交流グローバル人材育成事業 (交流対象都市等：タイ・バンコク都)
8	三重県 鈴鹿市	「地域共生と世界平和に関する日仏瑞三都市共同宣言」記念事業 (交流対象都市等：フランス・ルマン市、スウェーデン・ユースタール市)
9	京都府 京都市	2014年青島世界園芸博覧会における京都の魅力発信事業 (交流対象都市等：中国・青島市)
10	大阪府 大阪市	中学生海外web交流事業 (交流対象都市等：ネパール・カトマンドゥ市)
11	兵庫県 神戸市	神戸・リガ姉妹都市提携40周年記念 Riga days in Kobe (交流対象都市等：ラトビア共和国・リガ市)
12	和歌山県	インド・マハラシュトラ州とのビジターセンターを活用した交流事業 (交流対象都市等：インド・マハラシュトラ州)
13	徳島県 鳴門市	鳴門市・リュネブルク市姉妹都市盟約締結40周年記念事業 (交流対象都市等：ドイツ・リュネブルク市)
14	福岡県 北九州市	国際交流ふるさと祭り in 北九州 ～地域で育む持続可能な国際交流～

(2) 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

先駆的な役割を果たすと認められる事業を「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」として、17事業を認定し、36,258千円を助成した。

さらに優れた成果を上げた事業については、事例報告会を開催して紹介するとともに、機関誌やメールマガジンなどを通して全国に向け広く周知を行った。

＜平成26年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）支援団体一覧＞

	団体名	事業名
1	北海道	ロシア極東・モンゴル「貢献と参入」ビジネス促進事業
2	北海道 滝川市	アナコットカンボジア縫製技術指導者育成事業
3	茨城県 結城市	結城市・タイ王国メーサイ市産業協力促進事業
4	横浜市	オンラインプラットフォームを活用したアジア太平洋都市の防災・減災推進事業
5	新潟県	モンゴル国の中小企業等への技術協力によるまちづくり事業
6	岐阜県	ドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルク州との林業技術・再生可能エネルギーに関する技術協力事業
7	静岡県	モンゴル国ドルノゴビ県の環境意識の向上事業（子供たちへの環境教育をモデルとして）
8	愛知県 豊橋市	インドネシア水道技術支援事業
9	神戸市	ベトナム国・ロンアン省における水道事情改善事業
10	公益財団法人 神戸国際協力交流 センター	世界遺産ボロブドゥール寺院遺跡地域のグリーン・ツーリズムを育てるコミュニティラジオの開設・運営支援
11	岡山県 新庄村	認定特定非営利活動法人AMD A（アムダ）と協働する有機農業技術海外相互研修制度
12	広島県	カンボジアにおける健康教育及び健診システム構築のための人材育成モデル事業
13	公益財団法人愛媛 県国際交流協会	愛媛スリランカ水産加工技術交流事業
14	福岡県 大牟田市	中国大同市における微小粒子状物質PM10とPM2.5拡散防止環境改善事業
15	福岡県 北九州市	ハイフォン市下水道維持管理能力向上プロジェクト
16	長崎県	アジアものづくり人材交流事業
17	宮崎県	東九州地域における血液透析を中心とした日本の医療機器に関するタイ国医療技術者研修

## 5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

### 〈重点事業〉

#### ○ 自治体のニーズにタイムリーに応える情報発信

##### (1) 理事・評議員団体との意見交換

平成 26 年度においては、理事・評議員団体である都道府県・政令市等を役職員が個別に訪問し、クリア事業の説明、機関誌・メールマガジンの関係記事の情報及びセミナーの情報等を提供し、意見交換を行い、クリアに対するニーズの把握等に努めた。

##### (2) 自治体への情報発信

自治体への情報発信については、自治体の興味・関心が高いと思われる内容、海外事務所からのタイムリーな情報発信を重視した。メールマガジンでは、「アジア旅行博」、「統合型リゾート(IR)・カジノ」、「災害対策」などについて、機関誌「自治体国際化フォーラム」では、「アセアン地域での自治体の観光プロモーション」、「日本に住む外国人労働者の就労支援」、「LCC(格安航空会社)の躍進とその影響について」などについて、それぞれ特集で取り上げた。

### 〈一般事業〉

#### ○ 様々な媒体を活用した情報発信

##### (1) ホームページ及びソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)

協会としてホームページを運営し、本部や海外事務所からタイムリーな情報発信を行った。また、自治体、交流団体及び関係機関から寄せられた情報についても発信し、平成 26 年度は協会ホームページ全体のウェブページアクセス数は約 1,741 万件(前年度比約 189 万件増)となった。

さらに、新たな試みとしてソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用を行っており、多文化共生部、JET 事業部では Facebook を使って情報発信している。

##### (2) メールマガジン

平成 22 年度より開始したメールマガジンは、毎月 1 回配信する定例号に加え、月 2~3 回程度、自治体の関心の高いテーマを特集号として配信した。平成 26 年度は、定例号、特集号併せて 27 回 208 件の記事を配信した。読者数は約 4,300 名(前年度比約 100 名減)となった。

#### 〈平成 26 年度に配信したメールマガジン一覧〉

No.	配信月	テーマ	記事本数
91	4 月	定例	9
92	4 月	アジア旅行博特集	4
93	5 月	定例	9
94	6 月	日本食特集	5
95	6 月	アジアの教育特集	3
96	6 月	定例	8
97	7 月	東南アジア・観光、物産特集	4
98	7 月	定例	12
99	8 月	海外事務所によるセミナー	7
100	8 月	100 号記念・累計アクセス数ベスト 10	13

101	8月	定例	11
102	9月	博覧会・展示会特集	6
103	9月	定例	12
104	10月	定例	10
105	11月	統合型リゾート(IR)・カジノ特集	5
106	11月	定例	8
107	11月	定例	6
108	12月	日本食特集	5
109	12月	定例	5
110	1月	定例	11
111	1月	シンガポールでのトップセールス特集	11
112	1月	定例	10
113	2月	食品展特集	7
114	2月	シンガポール事務所特集	9
115	3月	訪日旅行フェア・旅行博特集	10
116	3月	定例	9
117	3月	災害対策特集	5

**<平成26年度 ウェブページアクセス数が多かったメールマガジン>**

No.	配信時期	テーマ	総アクセス数
88	平成26年 3月	大盛況！タイの訪日旅行市場タイ人が求める日本の旅行情報とは？～タイ旅行フェアThai International Travel Fair2013に参加しました～（シンガポール事務所）	50,430
53	平成25年 3月	選挙に行こう！！～海外での選挙の投票「在外選挙制度」～（北京事務所）	18,975
90	平成26年 3月	新興市場ベトナムの2大都市で地域の魅力をPR ハノイ・ホーチミン「ビジット・ジャパン（VJ）トラベルセミナー・商談会」開催報告（シンガポール事務所）	16,785
29	平成24年 6月	シンガポール NATAS Travel 2012 報告書（シンガポール事務所）	12,491
27	平成24年 5月	フランスのワイン生産農家の実情～ブルゴーニュ地方（シャブリ地区）の視察結果を通じて（パリ事務所）	12,031

(3) 海外事務所フラッシュ

平成26年7月よりiJAMP(時事通信社)にて配信を開始したクレア海外事務所フラッシュは、各海外事務所の現地情報を集めた記事として、毎月2回配信を行った。平成26年度は、クレアが行う自治体の観光支援や物産PR等の取り組みの紹介など、計16回112件の記事を配信した。

**<平成26年度に配信した海外事務所フラッシュ一覧>**

No.	発行月	主なテーマ
1	7月	第82回全米市長会開催 いよいよ欧州に和牛上陸 等
2	7月	ソウル・東大門デザインプラザに宮崎県産木製遊具が登場 夏の全米知事会議開催 等



3	8月	日本酒で海外からの注目UP フランスでかつお節を生産、広がる日本の出汁文化 等
4	8月	「文化遺産技術国際フェア（パトリモワンス）」開催へ TOMODACHIイニシアチブで姉妹・友好都市交流 等
5	9月	東北6市が米国各地で観光物産フェアを開催へ 福島復興の取り組みをロンドンで紹介 等
6	9月	訪日スキー客を開拓＝北京で東北のスキー場をPR JETプログラムOB・OG全米会議が開催 等
7	10月	「ジャパンウィーク2015」開催へ 第10回日韓交流スピーチ大会でより深い相互理解を 等
8	10月	「南部鉄瓶に続け」＝上海で『日本の茶器工芸展』を開催 ロンドン・ジャパン祭りにゆるキャラが初登場！ 等
9	11月	JETプログラムOB・OGオセアニア会議 日中韓の地方自治体、防災交流会議を開催 等
10	11月	高知県産ユズのさらなる販路拡大へ 医療機器・製品の世界ナンバーワン見本市がドイツで開催！ 等
11	12月	全豪姉妹都市会議で草の根交流を推進 国際友好都市大会で垣間見えた中国の世界戦略 等
12	1月	日豪の架け橋、「祭りイン シドニー」開催 「第2回セ・ボン・ル・ジャポン」がパリで6月に開催へ 等
13	2月	北京で、都道府県人会の横断的ネットワークを強化 「ニューヨーク・タイムズトラベルショー2015」盛大に開催 等
14	2月	メルボルンで自治体などが観光プロモーション ニューヨークで「ジャパンウィーク2015」が開催 等
15	3月	インドの旅行博に5自治体が出展 冬の全米知事会議開催 等
16	3月	震災4年、米国からも追悼の祈り 広州国際旅遊博においてクレアが日本自治体ブースを出展 等

#### (4) 自治体国際化フォーラム

機関誌「自治体国際化フォーラム」は、毎月1回発行を行った。各海外事務所による現地の最新動向レポート、JETプログラム参加者の視点を盛り込むなど生の情報の発信にも工夫した結果、年間の自治体国際化フォーラムのウェブページアクセス数も約241万件(前年度比25万件増)となった。

#### <平成26年度に発行した「自治体国際化フォーラム」の特集一覧>

No.	発行月	特集テーマ
295 5月号	4月	日仏自治体交流の今/外国人留学生支援
296 6月号	5月	日韓文化交流の重要性と自治体の役割
297 7月号	6月	JETプログラム経験者の母国での活躍・国際交流員(CIR)のより効果的な活用
298 8月号	7月	自治体の取り組む都市のリノベーション

299 9月号	8月	ソーシャルネットワーキングサービス
300 10月号	9月	スポーツを活用した地域活性化の取り組み
301 11月号	10月	アセアン地域での自治体の観光プロモーション ～多様な客層を日本に呼び込むために～
302 12月号	11月	日本に住む外国人労働者の就労支援
303 1月号	12月	LCC(格安航空会社)の躍進とその影響について
304 2月号	1月	各国の子育て支援に関する取り組み
305 3月号	2月	伸びゆく中国人観光市場～その動向と誘客戦略～
306 4月号	4月	環境技術を世界に売り込め

**<平成 26 年度 ウェブページアクセス数が多かった「自治体国際化フォーラム」>**

No.	発行時期	特集テーマ	総アクセス数
292	平成 26 年 2 月	イスラム市場を取り込め～東南アジアのイスラム市場における訪日観光客誘致と日本産食品の販路開拓の可能性～	246, 869
276	平成 24 年 10 月	医療通訳	150, 851
282	平成 25 年 4 月	地方空港の国際化/MICE 誘致	140, 852
284	平成 25 年 6 月	世界の自転車政策	126, 034
270	平成 24 年 4 月	地方自治体の総合的な国際戦略について ～地方自治体の先例的な国際戦略に学ぶ～	110, 023

(5) クレアレポート

自治体の関心の高いテーマを中心に海外事務所が独自に調査研究を行う「クリアレポート」は、平成 26 年度に 15 本を発刊し、これまでの発刊累計数は 411 本となり、平成 26 年度のクリアレポートのウェブページアクセス数は約 598 万件(前年度比約 182 万件増)となった。

**<平成 26 年度 クレアレポート一覧>**

事務所名	刊行物名
ニューヨーク	NYC311とオープンデータ活用の取組み
ロンドン	2012年ロンドンオリンピック・レガシーの概要
	欧州諸都市の多文化共生施策
	英国における空港施策の現状及び空港の現状について
パリ	続・フランスの環境配慮型交通政策
	フランスにおける産業遺産の活用と地域発展について
シンガポール	医療制度と医療ツーリズムに見るシンガポールの戦略

	ミャンマーの地方行政
ソウル	韓国の射幸産業について
	韓国の地方公務員制度～給与制度を中心に～
シドニー	オーストラリアにおける住民参画
	オーストラリアにおける観光政策
	ニュージーランドにおける女性の社会参画
北京	中国における酒文化の発展と酒市場の現状
	中国の非営利組織の現状について

＜平成 26 年度 ウェブページアクセス数が多かったクレアレポート()内は発行年度＞

タイトル	アクセス数
①韓国の地方予算制度について その2(平成 10 年度)	779, 246
②イスラム圏からの観光客誘致～東南アジアのムスリム観光客を日本へ(平成 25 年度)	409, 831
③シンガポールの言語政策について(平成 25 年度)	390, 922
④フランスの子育て支援－家族政策を中心に－(平成 24 年度)	389, 213
⑤廃線を活用した都市公園開発～ニューヨーク・ハイライン公園の成功に学ぶ～(平成 25 年度)	322, 856
⑥フランスの移民政策－移民の出入国管理行政から社会統合政策まで(平成 23 年度)	157, 560
⑦アメリカにおける一般廃棄物処理とリサイクル－アメリカの地方団体の一般廃棄物処理への取り組み(平成 13 年度)	154, 120
⑧シンガポールにおける外国人受入施策(平成 25 年度)	150, 597
⑨シドニー五輪の概況と波及効果(平成 15 年度)	117, 288
⑩アメリカの学校給食(平成 6 年度)	105, 382

○ 自治体の役に立つ情報の収集と調査研究成果の発信

(1) 海外の諸情報

各国の地方行財政制度を紹介する「海外の諸情報」については、平成 26 年度に 2 本を発刊した。

＜平成 26 年度 海外の諸情報シリーズ調査成果物一覧＞

事務所名	刊行物名
ロンドン	ロンドン特別区における産業支援について～起業支援と空き店舗の活用～
	英国における学校評価制度について

(2) 比較地方自治研究会における専門的調査

学識経験者による比較地方自治研究会における専門的調査においては、日本の自治体の行政改革の参考となる先進事例を中心に 1 本の調査報告を行った。

＜平成 26 年度 比較地方自治研究会 調査研究報告テーマ＞

国名	刊行物名
イタリア	イタリアの地方制度をめぐる最近の動向 ～2001 年憲法改正後の展開と新たな憲法改正に向けて～

(3) 各国の地方自治シリーズ

各国の地方自治シリーズでは、オーストラリア・ニュージーランド及びイギリスについて最新動向の調査結果を反映させ、改訂版を発刊した。

**<平成 26 年度 地方行財政制度関連調査成果物一覧>**

国名	刊行物名
オーストラリア ニュージーランド	オーストラリアとニュージーランドの地方自治
イギリス	英国の地方自治(概要版) - 2014 年改訂版 -

**<平成 26 年度 ウェブページアクセス数が多かった各国の地方自治シリーズ (0内は発行年度)>**

タイトル	アクセス数
①シンガポールの政策 (2012 年分冊改訂版) -上下水道政策編- (平成 24 年度)	158,361
②オランダの地方自治(平成 17 年度)	79,411
③ドイツの地方自治(平成 23 年度)	69,420
④スウェーデンの地方自治(平成 16 年度)	59,652
⑤シンガポールの政策(2005 年改訂版)(平成 17 年度)	58,047

(4) 日本の地方行財政制度関連調査

日本の地方自治(英・仏・韓国・中国語)に関する資料の改訂版を発刊した。また、日本の地方自治における先進事例(英語)を作成し、ホームページ上で公開した。

**<平成 26 年度 日本の地方行財政制度関連調査成果物一覧>**

国名	刊行物名
日本	日本の地方自治 2012(英・仏・韓国・中国語)
	日本の地方自治における先進事例(英語)

## 6 自治体のグローバル人材を育成

### ＜重点事業＞

#### ○ 自治体で活躍できる国際業務のプロ人材の育成

平成26年度は、本部において30団体35名の自治体職員を受け入れ、クレア研修方針に基づき、体系的に整理した研修プログラムに沿って23項目の研修を延べ32回実施した。研修の内容としては、一般部門研修として、コミュニケーション能力の向上、調査企画能力の向上及びグローバルな視点での政策立案の向上を図っていくことを目的に、語学力向上研修、国際関係概論及び顧客対応向上研修等の7項目を実施した。また、業務部門研修として、経済交流、実践的な業務遂行能力の向上及び国際業務を遂行する上での技術の向上を図っていくことを目的に、随行業務・応接業務研修、観光・物産マインド育成研修、報告書・論文研修及び多文化共生概論等16項目を実施した。

海外事務所においては、53団体66名の自治体職員が、自治体の海外活動の支援、プロモーションイベントの開催、地方行財政施策の調査研究等OJTを基本とした実務研修を実施した。

＜平成26年度 自治体職員数と自治体名＞

配属先		人数 (名)	自治体名
海外 事務所	ニューヨーク (NYC)	6	東京都(2)、松江市、広島市、岩手県、宮城県
	ロンドン(LON)	8	東京都、静岡県、愛知県、和歌山県、萩市、岐阜県、徳島県、石川県
	パリ(PAR)	7	群馬県、群馬県太田市、福井県、岐阜県、奈良県、熊本市、高松市
	シンガポール (SIN)	17	山形県、東京都、東京都江東区、新潟市、長野県、愛知県田原市、堺市、兵庫県、福岡県、佐賀県、熊本県(2)、宮崎県、鹿児島県、山口市、沖縄県、浜松市
	ソウル(SEL)	13	茨城県、富山県、三重県、京都府、鳥取県(2)、愛媛県、長崎県(2)、宮崎県、鹿児島県、三重県、福島県
	シドニー(SYD)	6	北海道鹿追町、青森県、名古屋市、和歌山市、広島県、和歌山県
	北京(BEJ)	9	仙台市、群馬県、新潟県、山梨県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、香川県
本部	企画調査課	6	和歌山県(NYC)、鳥取県(SEL)、仙台市(LON)、東京都(LON)、福岡県(BEJ)、長崎市(SIN)、
	交流親善課	5	長崎県、兵庫県(PAR)、東京都(SIN)、鹿児島県(SEL)、鶴岡市(PAR)
	経済交流課	6	千葉県、愛知県、名古屋市、新潟県(BEJ)、佐賀県(PAR)、松江市(NYC)
	多文化共生課	6	山梨県、北九州市(SIN)、東京都大田区(SIN)、広島市(NYC)、高知県(SEL)、京都府(SEL)
	調整課	8	長野県、札幌市(SIN)、長崎県(SIN)、和歌山市(SYD)、宮崎県(SIN)、東京都、東京都(PAR)、東京都荒川区
	研修・カウンセリング課	4	静岡県、栃木県小山市(SIN)、埼玉県、愛知県

- ※ 本部及び海外事務所とも管理職を含む。
- ※ 海外事務所には、駐在員を含む。
- ※ 本部（ ）内は平成 27 年度に海外事務所勤務が予定されている場合の勤務先

## 〈一般事業〉

### ○ 地域の国際化を担う人材の育成

多文化共生社会の進展に対応するための研修を全国市町村国際文化研修所(JIAM)、市町村職員中央研修所(JAMP)との共催により、6 コース実施した。自治体や地域国際化協会の職員 230 名の参加があった。

また、海外事務所においては、今後の自治体の海外進出の注目地域及び自治体の関心の高い政策に先進的に取り組んでいる地域において、現地関係機関への訪問や意見交換等を通じて最新動向を学ぶ短期研修を 3 回、3 か国において実施し、延べ 32 団体から延べ 38 名の参加があった。

#### 〈平成 26 年度 海外短期研修実施状況〉

プログラム名	開催場所(開催時期)	対象者	参加者(所属等)
豪州多文化主義政策交流プログラム	オーストラリア (平成 26 年 10 月)	(1) 地方公共団体職員	12 名(7 自治体、4 地域国際化協会、1NGO)
地域間交流促進プログラム	マレーシア (平成 26 年 11 月)	(2) 地域国際化協会職員	9 名(8 自治体、1 地域国際化協会)
シンガポール政策研修プログラム ①自治体の訪日誘客・海外販路開拓 ②観光インフラ整備戦略	シンガポール (平成 26 年 8 月)	(3) NPO等民間団体・国際機関の職員等	17 名(11 自治体)

### ○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築

市民国際プラザを拠点として、国際協力及び多文化共生の分野における自治体と NGO・NPO との連携を促進するため、自治体や NGO・NPO 等への訪問、連携に関する相談を行い、11 件の連携実績を達成した。

また、自治体・国際交流協会・NGO・NPO 関係者等を対象に、「顔の見える関係の必要性」・「地域でのネットワーク作り」など連携のあり方を考える機会として、「地域国際化ステップアップセミナー」(名古屋)及び「自治体と NGO/NPO の連携推進セミナー」(東京 3 回)を開催し、214 名の参加があった。

さらに、市民国際プラザを情報発信、交流の場として開放し、写真展の開催や会議スペースとして活用した。

### ○ 自治体派遣職員の実践的な能力の開発

#### (1) 研修の実施

自治体派遣職員がクレアの役割や業務を体験を通して理解し、各自治体において国際的な分野で活躍できる人材となるよう、実践的な能力開発のための新規研修として、特に内部管理業務の多い総務部職員に対し、他部署の実務を経験する職場体験研修を実施した。

また、本部2年勤務で派遣元自治体に戻る職員2名を対象に、1ヶ月間の海外事務所でのインターンシップ研修を実施した。(平成26年度は2名ともロンドン事務所にて実施)

さらに、今後の為替相場の見通しについてなどの海外経済情勢研修や、MICE誘致・開催に係る知識を習得する研修を新たに実施するなど、さらなる研修の充実を図った。

これらの他にも、日本の伝統文化について、海外赴任時に外国人から聞かれたときなどに正しく応答できるよう、茶道や能・歌舞伎等についての見識を深める機会も新たに設けた。

## (2) 引継体制の充実

異動時期を工夫することにより、海外に赴任する職員、新たに本部に着任する職員及び海外赴任を終えて派遣元に帰任する職員が一堂に会する機会を新たに設け、円滑な事務の引継を図った。

## 7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

### 〈重点事業〉

#### ○ 海外経済活動へのきめ細かなサポートなどにより、更に利用価値の高い海外事務所へ

##### (1) 自治体の海外活動における支援

クレアでは、自治体の海外での活動を支援するため、海外調査の企画相談、現地関係機関との事前の連絡調整、調査先等へのアポイントメントの取り付け、現地の施策等の説明、職員による同行、事務所のデスクやパソコン等備品の貸出などを行っている。平成26年度は全海外事務所で計528件(前年度比7件増)の支援を行った。

また、よりきめ細かいニーズの把握とサービス向上のために、利用した自治体に対してアンケートを実施して支援活動の再点検を行い、次の支援活動につなげるようにした。その結果、平成26年度は、得られた回答のうち、クレアの行った支援に対して「満足」との回答が97.6%に上った。

近年は、クレアの海外事務所所在国以外の地域においても、自治体の活動予定や支援要望が増加している地域があり、今後はそのような地域における活動支援についても、現地の治安状況や他の日本政府関係機関の設置状況、クレアの財政状況等を勘案しながら対応していく。平成26年度は、インド・ベトナムでの活動支援についてシンガポール事務所が、スペインでの活動支援についてパリ事務所が、現地の関係者の協力を得ながら体制強化を図った。

#### 〈平成26年度 海外活動支援件数等〉

事務所名	支援件数 (件)	支援先内訳(件)			支援人数 (名)
		都道府県 政令市	市町村	その他	
ニューヨーク	48	36	8	4	198
ロンドン	81	54	8	19	375
パリ	82	58	10	14	401
シンガポール	145	111	18	16	1,065
ソウル	91	78	9	4	427
シドニー	46	30	13	3	197
北京	35	32	1	2	184
計	528	399	67	62	2,847

※支援件数には電話での問合せ等は含まれていない。

##### (2) 駐在員型職員の実施

クレア海外事務所への新たな職員派遣の形態である駐在員型職員については、平成25年4月からシンガポール事務所において本格的に実施しており、山形県、長野県及び熊本県の職員が駐在している。

さらに、ソウル事務所においても試行し、長崎県の職員が駐在を開始した。

駐在員は、観光フェアへの自治体ブースの出展や、商談会における地元企業参加の支援などを通じ、自治体それぞれの海外拠点的功能を高めている。



## 〈一般事業〉

### ○ 所管国における情報発信と交流の推進

#### (1) 情報発信状況

クレアの活動状況、日本の地方自治に関する動向の紹介及び日本の地域の PR を目的として、7つの海外事務所がそれぞれ、担当国・地域の地方行政関係者などを対象に、ニュースレター等を発行している。

また、近年ではブログやソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を活用し、さらなる情報発信に努めている。

#### 〈平成 26 年度 ニュースレター発行状況〉

事務所名	ニュースレター名	最新号の主な内容
ニューヨーク	JLGC NEWS LETTER	CLAIRFellowship Exchange Program 2014 等
ロンドン	JLGC e-newsletter	岐阜県による伝統産業支援 等
パリ	é-CLAIR La letter de CLAIR Paris	クレアパリ事務所主催「伝統と先端とー日本の地方の底力ー」展 第2回開催報告 等
シンガポール	CLAIR Singapore Newsletter	マレーシアで地域間交流促進プログラムを実施 フィリピン（マニラ・セブ）で訪日旅行セミナー・商談会を開催 等
ソウル	クレアソウル	韓国著名漫画家による日本の魅力発信事業 等
シドニー	Correspondence	北九州市の紹介 等
北京	クレア北京	事務所事業紹介 等

#### 〈ブログや SNS による情報発信状況一覧〉

事務所名	発信媒体名
ニューヨーク	JLGC ブログ Facebook
ロンドン	Twitter Facebook
パリ	CLAIR Paris Blog 2015
シンガポール	シンガポール事務所メールマガジン（活動支援を行った日本の自治体職員向け）
ソウル	Twitter Facebook
シドニー	Monthly Reports
北京	微博（ウェイボー）※中国圏最大の SNS

#### (2) 海外における日本の施策 PR のためのセミナー等の開催

海外の中央・地方政府機関等への日本の自治体の先進的な施策紹介等を通じて、日本の自治体への理解を深めるとともに、自治体間交流の促進による国内外の地域振興に繋がることを目的として、海外の自治体関係者等を対象にセミナーの開催や自治体連合組織の総会等での

PR 活動を実施している。

平成 26 年度は、7 か国で 16 回のセミナーや PR 活動を行った。

<平成 26 年度 海外における日本の施策 PR のためのセミナー等開催状況>

事務所名	名称	開催時期	開催場所	参加延べ人数(名)
ニューヨーク	米国地方行政セミナー	平成 26 年 11 月	ワシントン DC メリーランド州アナポリス市	約 30
	ウィリアム・パターソン大学での日本の自治体施策の紹介	平成 26 年 11 月	ニュージャージー	約 30
	関係機関等と連携したクレアセミナーの開催	平成 26 年 12 月	ニューヨーク	約 20
ロンドン	福島復興ロンドンセミナー JST2014 参加者帰国報告会	平成 26 年 9 月 平成 27 年 1 月	ロンドン	約 88
パリ	第 1 回対 EU 情報発信事 (CNFPT (全国地方公務員センター) と ARRICOD (全仏国際担当責任者会議) が合同開催したセミナーにおける発表)	平成 26 年 11 月	モンペリエ	約 40
	第 2 回対 EU 情報発信事業 (地元コミュン共同体が開催したフォーラムにおける発表)	平成 27 年 2 月	サン=レミ=ド=プロヴァンス	約 100
	第 3 回対 EU 情報発信事業 (CNFPT が開催したセミナーにおける発表)	平成 27 年 3 月	パンタン	約 40
シンガポール	地方自治研究交流セミナー	平成 26 年 12 月	マレーシア ケダ州	40
	地方行政活性化セミナー	平成 27 年 2 月	タイ バンコク	160
ソウル	2014CLAIR-KRILA 共同研究会・セミナー	①平成 26 年 10 月 ②平成 26 年 11 月	ソウル	159
シドニー	クレアフォーラム	平成 26 年 11 月	シドニー	約 40
北京	北京大学での日本の自治体政策事例等紹介事業	①平成 26 年 10 月 ②平成 26 年 10 月 ③平成 27 年 3 月	北京	約 140

(3) 東日本大震災復興関連イベントや支援

平成 23 年度から継続している東日本大震災の被災地の復興支援や風評被害対策のため PR 活動を積極的に行い、4 か国で 13 件のイベント等を開催した。

特に、ソウル事務所では、福島県国際交流協会による復興ブログ及び放射線量表示サイトへのリンクをホームページに掲載し、情報発信を行っている。

<平成 26 年度 海外で主催・共催等した東日本大震災復興関連イベントや支援等一覧>

国名	件数	開催場所	名称等	時期
アメリカ	5	ニューヨーク	岩手県の中高生による発表会及びレセプション開催（日本国際交流センター（JCIE）及び、JETAANY との共催）	平成 26 年 8 月
			天皇誕生日祝賀レセプション（在ニューヨーク日本国総領事館主催）	平成 26 年 12 月
			The New York Times Travel Show 2015（全米最大規模の旅行見本市）	平成 27 年 1 月
			ジャパンウィーク（JNTO が主催する日本食文化の紹介イベント）	平成 27 年 2 月
			Tohoku Tomo ドキュメンタリーフィルム上映会（JETAA との共催）	平成 27 年 3 月
イギリス	4	ロンドン	HYPER JAPAN 2014 （日本のアニメ、音楽などのポップカルチャーをはじめ、食、伝統工芸品など多種に渡り日本文化を紹介するイベント）	平成 26 年 7 月
		ロンドン	ジャパン祭り 2014 （英国日本人会等が主催する英国最大規模の日本文化紹介イベント）	平成 26 年 9 月
		ロンドン	福島復興ロンドンセミナー （環境回復、食の安全・安心県民の健康に関する取り組みなどを紹介し、海外における風評払拭を目的として開催）	平成 26 年 9 月
		ロンドン	UCC「物置のピアノ」上映プロジェクト（東日本大震災 4 周年を記念し福島を舞台にした映画の上映会を開催）	平成 27 年 3 月
フランス	3	パリ	起き上がりこぼしパリ展示イベント	平成 26 年 6 月
		パリ	シャン・ド・マルス公園における OECD 東北復興祭	平成 26 年 8 月
		パリ	パリ日本文化会館における岩手県復興イベント	平成 26 年 11 月

韓国	1	ソウル特別市	日本酒等販売促進事業（東北地方の日本酒を対象としたPRイベント及びアンケート調査を実施）	平成27年2月
----	---	--------	--	---------

- (4) 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等の実施  
各海外事務所の所管国における各自治体の海外拠点のネットワークの形成や駐在員同士の情報交換等を図るため、各国の自治体駐在員を対象にしたセミナー等を実施した。  
自治体事務所の多い韓国では、地方公務員等連絡協議会として4回のセミナーを開催し延べ95名の参加があった。  
また、中国では在中国自治体事務所が共同で開催する連絡会議を支援し、22事務所24名の出席があった。日中関係が困難さを増す中での事務所事業の運営など、中国国内での重要なトピックスについて活発な意見交換が行われた。

## ○ 調査研究及び情報提供

### (1) 海外依頼調査

自治体がその時々に関心事項について海外事務所に調査を依頼する「海外依頼調査」は、24の自治体等から42のテーマについて依頼があり、7事務所で計117件(前年度比34件増)の調査を実施した。

### (2) その他調査研究

海外事務所が独自に調査研究を行う「クレアレポート」は13本を発刊した。「各国の地方自治」シリーズは、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドについて最新動向の調査結果を反映させ、改訂版を発刊した。完成したクレアレポートについては、メールマガジンなどにより広く紹介した。

## ○ JET 経験者との連携促進

平成26年度は、JETプログラム同窓会(JETAA)と連携した事業を7か国で43件行った。JETAAは、JETプログラム関係行事に加え、県人会や旅行博覧会への協力、東日本大震災からの復興支援などで活躍した。

### <平成26年度 JETAA 等との連携による事業一覧>

国名	名称等	開催時期	開催場所
アメリカ	新規 JET 参加者出国前セミナー	平成26年6月	ニューヨーク
	新規帰国 JET キャリアフォーラム	平成26年9月	ニューヨーク
	JETAA アメリカ地域会議	平成26年9月	シアトル
	新規帰国者歓迎レセプション	平成26年10月	ニューヨーク
	天皇誕生日祝賀レセプション	平成26年12月	ニューヨーク
	The New York Times Travel Show 2015	平成27年1月	ニューヨーク
	Tohoku Tomo ドキュメンタリーフィルム上映会	平成27年3月	ニューヨーク

イギリス	JET 参加者出発前オリエンテーション	平成 26 年 7 月	ロンドン
	JETAA 帰国者レセプション	平成 26 年 9 月	ロンドン
	JETAA 日英キャリアセミナー	平成 26 年 9 月	ロンドン
	JETAA Midlands 支部ネットワーキングイベント	平成 27 年 2 月	ノッティングガム
	JETAAUK 地域会議(JETAAUK 年次総会)	平成 27 年 3 月	ロンドン
フランス	ジャパン・エキスポ	平成 26 年 7 月	パリ近郊
	OECD 東北復幸祭	平成 26 年 8 月	パリ
	岩手県復興イベント	平成 26 年 11 月	パリ
	JETAA 文化事業(講演会「酒飯論絵巻」の開催)	平成 27 年 3 月	パリ
シンガポール	JET 参加者出発前オリエンテーション	平成 26 年 7 月	シンガポール
	NATAS(国際旅行博における自治体ブースでの JETAA による観光 PR)	平成 26 年 8 月	シンガポール
	JET 参加希望者への説明会	平成 26 年 10 月	シンガポール
	JET 帰国者歓迎会	平成 26 年 7 月	シンガポール
	JET 帰国者意見交換会	平成 27 年 2 月	シンガポール
韓国	JETAA 総会	平成 26 年 4 月	ソウル特別市
	JETAA 大韓民国支部及び在韓国日本国大使館との意見交換会	平成 26 年 5 月	ソウル特別市
	JETAA キャリアアップ交流会	平成 26 年 6 月	ソウル特別市
	JET プログラム説明会	平成 26 年 8 月	ソウル特別市 釜山広域市
	日韓交流おまつり 2014 (JETAA デスク設置)	平成 26 年 9 月	ソウル特別市
	第 10 回日韓交流スピーチ大会	平成 26 年 11 月	ソウル特別市
	「2014 年度 JET プログラム韓国人参加者研修会」への JETAA 大韓民国支部会長派遣	平成 26 年 12 月	日本国東京都
	JETAA KOREA Homecoming Day	平成 27 年 1 月	ソウル特別市
	韓国語教育講習会及び新規 JET 交流会	平成 27 年 3 月	ソウル特別市
	2015 年度新規 JET オリエンテーション・歓送レセプション	平成 27 年 3 月	ソウル特別市
オーストラリア	JET 参加者出発前研修等	平成 26 年 6 月 平成 26 年 6 月 平成 26 年 6 月 平成 26 年 7 月 平成 26 年 7 月 平成 26 年 7 月	パース シドニー メルボルン シドニー ブリスベン メルボルン

	奈良キャンドルフェスティバル	平成 26 年 10 月	キャンベラ
	JETAA オセアニア地域会議	平成 26 年 10 月	メルボルン
	JET 帰国者報告会	平成 26 年 10 月 平成 27 年 3 月	メルボルン ブリスベン
	大学就職説明会で JETPR	平成 27 年 3 月	ブリスベン
中国	JET 意見交換会	平成 26 年 8 月	貴州省貴陽市

## 【管理関係】（理事会等の状況）

### 1 理事会の開催状況

(1) 第 61 回理事会（平成 26 年 6 月 6 日開催）

- 第 1 号議案 財団法人自治体国際化協会平成 25 年度事業報告及び平成 25 年度収支決算について
- 第 2 号議案 基本財産の定めについて
- 第 3 号議案 公益目的財産額の確定について
- 第 4 号議案 一般財団法人自治体国際化協会顧問の委嘱について
- 第 5 号議案 平成 26 年度定時評議員会の開催について

(2) 第 62 回理事会（平成 27 年 3 月 17 日開催）

- 第 1 号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成 26 年度補正予算（案）について
- 第 2 号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成 27 年度事業計画（案）について
- 第 3 号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成 27 年度収支予算（案）について
- 第 4 号議案 一般財団法人自治体国際化協会職員給与規程の一部を改正する規程（案）について
- 第 5 号議案 一般財団法人自治体国際化協会職員退職手当支給規程の一部を改正する規程（案）について
- 第 6 号議案 一般財団法人自治体国際化協会外国旅費規程の一部を改正する規程（案）について
- 第 7 号議案 一般財団法人自治体国際化協会財務規程の一部を改正する規程（案）について

### 2 評議員会の開催状況

第 36 回評議員会（平成 26 年 6 月 25 日開催）

- 第 1 号議案 財団法人自治体国際化協会平成 25 年度事業報告及び平成 25 年度収支決算について
- 第 2 号議案 一般財団法人自治体国際化協会監事の選任について
- 第 3 号議案 職務の態様が常勤に準ずる監事について

### 3 理事・評議員団体との意見交換状況

#### <平成 26 年度 役職員による訪問団体一覧>

	訪問団団体名	日時	出張者
1	北海道（理事）	5 月 15 日（木）	船山 常務理事、乾 総務課長
2	長野県（理事）	5 月 13 日（火）	船山 常務理事、藤田 事務局長
3	兵庫県（理事）	5 月 27 日（火）	三枝 理事、大下 総務部長
4	愛媛県（理事）	5 月 29 日（木）	船山 常務理事、岡山 企画調査課長
5	大分県（理事）	6 月 5 日（木）	三枝 理事、井上 調整課長
6	新潟市（理事）	5 月 12 日（月）	船山 常務理事、藤田 事務局長
7	青森県（評議員）	6 月 9 日（月）	三枝 理事、乾 総務課長

8	山梨県（評議員）	6月 3日（火）	船山 常務理事、古屋 多文化共生課長
9	愛知県（評議員）	6月13日（金）	磯貝 監事、乾 総務課長
10	奈良県（評議員）	6月10日（火）	船山 常務理事、大下 総務部長
11	島根県（評議員）	6月17日（火）	三枝 理事、岡山 企画調査課長
12	香川県（評議員）	6月24日（火）	藤田 事務局長、乾 総務課長
13	佐賀県（評議員）	6月 4日（水）	三枝 理事、井上 調整課長
14	川崎市（評議員）	5月30日（金）	藤田 事務局長、乾 総務課長



## 【参考】

### 1. 役員等(平成 27 年 5 月 20 日現在)

会 長	山田 啓二	京都府知事(全国知事会会長)
副 会 長	森 民夫	長岡市長(全国市長会会長)
	竹山 修身	堺市長(政令指定都市を代表する者)
	藤原 忠彦	長野県川上村村長(全国町村会会長)
顧 問	佐藤 祐文	横浜市議会議長(全国市議会議長会会長)
	蓬 清二	香川県直島町議会議長(全国町村議長会会長)
理 事 長	岡本 保	常勤(代表理事)
常務理事	舩山 範雄	常勤(業務執行理事)
理 事	三枝 健二	常勤(業務執行理事)
	兒島 宏尚	京都府知事室長 (全国知事会推薦)
	池田 泰久	全国市長会総務部長
	大玉 雅之	全国町村会事務局次長兼総務部長
	稲垣 敦子	全国自治宝くじ事務協議会事務局次長(東京都公債課長)
	香山 充弘	自治医科大学理事長
	江本 健道	北海道総合政策部知事室国際課長
	横山 英樹	東京都政策企画局外務部長
	山本 晋司	長野県県民文化部国際課長
	岡田 徹	兵庫県産業労働部国際局長
	佐伯 登志男	愛媛県経済労働部観光交流局長
	廣瀬 祐宏	大分県企画振興部長
	斎藤 博子	新潟市観光・国際交流部長
監 事	金田 礼市	
評 議 員	橋本 光男	全国知事会事務総長
	高部 正男	全国都道府県議会議長会事務総長
	荒木 慶司	全国市長会事務総長
	原田 正司	全国市議会議長会事務総長
	石田 直裕	全国町村会事務総長
	江端 康二	全国町村議会議長会事務総長
	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
	秋田 佳紀	青森県観光国際戦略局次長
	藤巻 美文	山梨県観光部国際交流課長
	宇佐見 比呂志	愛知県政策企画局国際監
	村井 浩	奈良県総務部知事公室長
	森本 智史	島根県環境生活部参事
	高木 康博	香川県東京事務所長
	宮原 弘行	佐賀県国際観光部国際戦略グループ国際戦略推進監
	鈴木 陽子	川崎市総務局国際施策調整室長

## 2. 機構(平成 27 年 5 月 20 日現在)

### (1) 機構

#### ① 本部

総務部 …… 総務課、企画調査課  
交流支援部 …… 交流親善課、経済交流課  
多文化共生部 …… 多文化共生課  
JET プログラム事業部 …… 調整課、研修・カウンセリング課

#### ② 海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

#### ③ 支部(平成 27 年 5 月 20 日現在)

北海道 総合政策部 知事室国際課長 江本 健道  
青森県 観光国際戦略局 誘客交流課長 堀 義明  
岩手県 環境生活部 若者女性協働推進室長 千葉 彰  
宮城県 経済商工観光部 経済商工観光部参事(兼)国際経済・交流課長 三坂 達也  
秋田県 企画振興部 国際課長 山脇 幸美  
山形県 商工労働観光部 観光経済交流局 国際室長 佐藤 吉彦  
福島県 生活環境部 国際課長 関 和彦  
茨城県(知事直轄) 国際課長 清瀬 一浩  
栃木県 産業労働観光部 国際課長 石松 英昭  
群馬県 企画部国際戦略課長 佐藤 武夫  
埼玉県 県民生活部 国際課長 小池 要子  
千葉県 総合企画部 国際課長 鎌形 悦弘  
東京都 政策企画局 外務部 管理課長 園原 隆  
神奈川県 県民局くらし県民部 国際課長 脇 雅昭  
新潟県 知事政策局 国際課長 澁谷 有子  
富山県 観光・地域振興局 国際課長 武隈 俊彦  
石川県 観光戦略推進部 国際交流課長 藤村 一志  
福井県 観光営業部 観光振興課長 松尾 大輔  
山梨県 観光部 国際交流課 総括課長補佐 小俣 春江  
長野県 県民文化部 国際課長 山本 晋司  
岐阜県 商工労働部 観光国際局 国際戦略推進課長 原 正憲  
静岡県 企画広報部 多文化共生課長 諸星 雅和  
愛知県 政策企画局 国際課長 平田 誠  
三重県 環境生活部 多文化共生課長 津谷 章雄  
滋賀県 商工観光労働部 国際室長 馬場 保司  
京都府 知事直轄組織 国際課長 村上 公伸  
大阪府 府民文化部 都市魅力創造局 国際課長 中谷 文彦  
兵庫県 産業労働部 国際局 国際交流課長 石田 勝則  
奈良県 知事公室 国際課長 谷垣 裕子  
和歌山県 企画部 文化国際課長 北山 徹  
鳥取県 文化観光スポーツ局 交流推進課長 小谷 章  
島根県 環境生活部 文化国際課長 坂本 偉健  
岡山県 県民生活部 国際課長 信江 幸雄

広島県 地域政策局 国際課長 三田 利江子  
山口県 総合企画部 国際課長 林 省一  
徳島県 商工労働部 観光国際局 国際戦略課長 藪下 武史  
香川県 総務部 知事公室 国際課長 松村 登志樹  
愛媛県 経済労働部 管理局 国際交流課長 小坂 泰起  
高知県 文化生活部 国際交流課長 夕部 茂  
福岡県 新社会推進部 国際交流局 交流第一課長 野上 明倫  
佐賀県 農林水産商工本部 国際・観光部国際戦略グループ副課長 大橋 孝太郎  
長崎県 文化観光国際部 国際課長 古謝 玄太  
熊本県 商工観光労働部 観光経済交流局 国際課長 磯田 淳  
大分県 企画振興部 国際政策課長 堀 俊郎  
宮崎県 商工観光労働部 オールみやざき営業課長 酒匂 重久  
鹿児島県 観光交流局 国際交流課長 奥 一彦  
沖縄県 知事公室 広報交流課長 金城 敦  
札幌市 国際部 交流課長 齋藤 研吾  
仙台市 市民局 市民協働推進部 交流政策課長 小松 卓司  
さいたま市 経済局 商工観光部 商工観光部参事（兼）観光国際課長 金子 博志  
千葉市 総務局 市長公室 国際交流課長 宮本 勇治  
横浜市 国際局 政策総務課 担当課長 内山 幹子  
川崎市 総務局 国際施策調整室 担当課長 山口 美穂  
相模原市 総務局 渉外部参事（兼）シティセールス・親善交流課長 石井 隆  
新潟市 観光・国際交流部 国際課長 夏目 久義  
静岡市 市民局 男女参画・多文化共生課長 伏見 和芳  
浜松市 企画調整部 国際課長 石塚 良明  
名古屋市 市長室 国際交流課長 伊藤 毅  
京都市 総合企画局 国際化推進室長 高溝 良輔  
大阪市 経済戦略局 国際担当課長 岩神 誠  
堺市 文化観光局 国際部 国際課長 小谷 行彦  
神戸市 市長室 国際交流担当課長 豊島 英明  
岡山市 市民協働局 国際課長 荻野 拓志  
広島市 市民局 国際平和推進部 国際交流課長 津村 浩  
北九州市 総務企画局 国際部 国際政策課長 小田 真由美  
福岡市 総務企画局 国際部 国際課長 原 敏彦  
熊本市 観光文化交流局 シティプロモーション課長 井本 賢一

(2) 本部職員 74名

参与、事務局長、審議役、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、JETプログラム事業部長、総務課長、企画調査課長、交流親善課長、経済交流課長、多文化共生課長、調整課長、研修・カウンセリング課長

調査役1名、主査20名、主事27名、プログラムコーディネーター10名

(3) 海外事務所職員 97名

<海外事務所職員内訳>

事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	1	1	1	1	1	1	1
次長	0	1	0	1	0	1	1
上席調査役	1	0	0	0	1	0	0
調査役	0	1	1	2	0	0	0
所長補佐	8	6	6	12	9	4	5
駐在員	0	0	0	3	1	0	0
現地職員	2	4	4	5	4	3	3
計	12	13	12	24	16	9	10